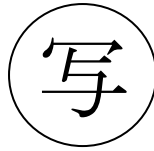


平成28年度

加須市一般会計及び特別会計
決算等審査意見書

加須市監査委員



加 監 発 第 3 0 号

平成 2 9 年 8 月 2 3 日

加須市長 大 橋 良 一 様

加須市監査委員 秋 本 政 信

加須市監査委員 平 井 喜 一 朗

平成 2 8 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査の
結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に
付された平成 2 8 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等を審査した
ので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成28年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果及び意見	2
5	主要な財政指標の分析	5
6	決算の状況	9
	(1) 各会計の総括	9
	(2) 加須市一般会計	12
	(3) 加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計	32
	(4) 加須市国民健康保険事業特別会計	34
	(5) 加須市国民健康保険直営診療所特別会計	38
	(6) 加須市後期高齢者医療特別会計	40
	(7) 加須市介護保険事業特別会計	42
	(8) 加須市農業集落排水事業特別会計	44
	(9) 加須都市計画事業不動岡土地区画整理事業特別会計	46
	(10) 加須都市計画事業三俣第二土地区画整理事業特別会計	48
	(11) 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計	50
	(12) 加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計	52
	(13) 河野博士育英事業特別会計	54
	(14) 実質収支に関する調書	56
	(15) 財産に関する調書	56
	(16) 基金運用状況報告書	56

平成28年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

1 審査の対象

- 平成28年度加須市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度加須市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度加須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度加須市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度加須都市計画事業不動岡土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度加須都市計画事業三俣第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度加須都市計画事業栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度河野博士育英事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度実質収支に関する調書
- 平成28年度財産に関する調書
- 平成28年度基金運用状況報告書

2 審査の期日

平成29年6月16日から平成29年8月17日まで

3 審査の方法

平成28年度各会計歳入歳出決算書及び関係書類に基づき、照合審査を行うとともに、定期監査、出納検査等を参考にして関係者の説明を聴取し実施した。

審査に当たって、次のことについて特に留意した。

歳入

- ・収入処理の適否
- ・収入成績（収入未済の状況）
- ・予算現額や調定額に比べて、著しく増減のあったものについてはその理由

歳出

- ・計数は正確で、かつ、関係帳簿と一致しているか。
- ・予算がその目的に合致するよう執行されたか。
- ・執行に怠慢がなく、かつ、効果的であったか。
- ・違法・不当な支出はなかったか。

4 審査の結果及び意見

平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算等は、審査に付された決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿、資料等を照合審査した結果、計数はいずれも正確であることを確認した。

また、予算の執行等について、適正に処理されているものと認められた。

なお、審査意見は、次のとおりである。

(1) 行財政全般について

平成28年度の一般会計歳入決算は、44,508,544,269円（前年度比106.7%）、歳出決算は、41,466,594,604円（同109.7%）である。

歳入を前年度と比較すると、自主財源では、繰入金（前年度比1,069,690千円増、58.1%）、繰越金（同762,937千円増、24.0%）をはじめ、全ての区分で増加があった。また、依存財源では、主なものとして、国庫支出金（同724,884千円増、15.3%）、市債（同831,474千円増、35.3%）等の増加があったものの、地方消費税交付金（同219,872千円減、△11.4%）、地方交付税（同409,169千円減、△6.0%）、県支出金（同204,281千円減、△7.8%）等の減少があった。歳入全体では、2,784,012,074円（同6.7%）の増加となった。

歳出では、民生費（前年度比1,500,299千円増、10.9%）、衛生費（同2,913,323

千円増、106.9%)等が増加し、総務費(同336,562千円減、△6.1%)、商工費(同280,373千円減、△44.6%)、教育費(同172,463千円減、△3.7%)等が減少した。歳出全体では、3,679,918,541円(同9.7%)の増加となった。

この結果、翌年度繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、昨年度と比較して787,850,907円減少したものの、2,475,805,294円の黒字となっている。

このような状況であるが、自立した自治体経営を図るために、引き続き、自主財源の確保や限られた財源の重点配分、更にはコスト意識の徹底や無駄の排除など経費支出の効率化に努め、より健全な財政運営を図られたい。

今後、「加須市総合振興計画後期基本計画」や「加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に位置付けた取組をさらに推進し、将来都市像『水と緑と文化の調和した 元気都市 かぞ』の実現に向けて、少子高齢化の進行、公共施設の老朽化、雇用の創出など、多種多様な喫緊の行政課題に対して、そのニーズを的確に把握し、着実に取り組んでいくことを望むものである。

(2) 歳入確保の対策について

一般会計の収入未済額は、市税で287,994,837円、分担金及び負担金で8,689,324円、使用料及び手数料で5,369,100円、財産収入で77,303円、諸収入で75,253,868円、合計377,384,432円であり、前年度比0.8%の減少である。

これは、市を挙げての収納対策の取組実績が成果として表れたものである。特に、個人住民税の徴収においては、県内の市の中でも、連続して優秀な成績(収納率97.617%、県内第2位)を挙げるなど税収確保対策の成果が出ている。

特別会計の収入未済額は、住宅新築資金等貸付事業特別会計の60,767,296円、国民健康保険事業特別会計の390,792,809円(なお、収納率については、84.773%、2年連続県内第1位)、後期高齢者医療特別会計の6,722,880円、介護保険事業特別会計の43,051,692円、農業集落排水事業特別会計の6,529,703円であり、合計507,864,380円、前年度比4.3%の減少である。一般会計と特別会計を合わせると収入未済額は885,248,812円であり、前年度比2.9%の減少である。

引き続き、市税や国民健康保険税並びに使用料や貸付金などの収納率の向上と収入未済額の縮減を図るなど、歳入確保に向けて、なお一層の努力を望むも

のである。

(3) 公共施設等の更新・統廃合・長寿命化について

公共施設等の更新・統廃合・長寿命化については、平成29年3月に加須市公共施設等総合管理計画（試案）が策定された。今後は、当該計画に対する市民等の意見並びに各施設の利用状況や需要等の分析を踏まえ、更なる検討を進めていただきたい。

(4) 業務継続計画について

最近では、局地的な豪雨により、国内各地で突発的な災害が頻発している。こうした事態等に備え、本市においては、災害時の非常時優先業務等について、加須市業務継続計画（震災対策編・風水害対策編）で定めている。災害発生を常に想定し、計画に基づき的確に必要な業務が行えるよう、日頃から職員へ計画内容を周知するとともに、適時内容の見直しに努めていただきたい。

(5) 経営改革等への取組みについて

各種事業の推進に当たっては、引き続き「加須やぐるまマネジメントサイクル」（PDCA）による行政評価・進行管理を適正に行い、その評価で捉えられた改革・改善点を今後の事業に反映していくよう努められたい。また、事業の実施成果を広く市民に公表し、市民からの意見を求めるとともに、その意見を今後の事業に反映させていただきたい。

(6) リスクマネジメントの実践について

自然災害等の発生といった危機管理事象だけでなく、行政運営・経営上の諸問題も予めリスクとして洗い出し、その内容を影響度と頻度によって分析し、その重要度を評価・特定した上で、対応策を講じることによって、問題の発生を未然に防止し、また、問題が発生しても被害を最小限に留めることが求められている。

引き続き、加須市リスクマネジメント基本方針に基づき、庁内各部門が係わるリスクについて、総合的にリスクマネジメントを実践されることを望むもの

である。

以上それぞれ総括的な意見を申し上げたが、健全な財政運営を基調に中長期的展望の下、市民と行政との協働によるまちづくりの推進に努め、市政運営の透明性や市民への説明責任の向上を図り、更なる市政の発展と住民福祉の増進が図られることを期待するものである。

5 主要な財政指標の分析

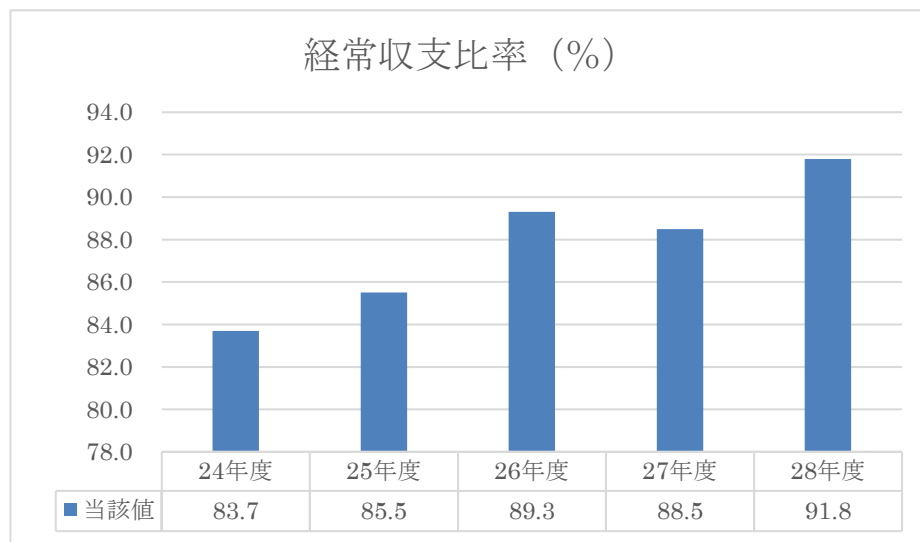
	平成28年度	平成27年度
経常収支比率	91.8%	88.5%
財政力指数	0.753	0.761
実質公債費比率	6.2%	6.4%
義務的経費比率	44.3%	47.6%

* 普通会計ベースの数値

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられている。これは、経常的な経費に、市税、地方交付税を中心とした一般財源がどの程度充当されているかを判断する指標として用いられるもので、この数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。

本年度は91.8%で、前年度に比べて3.3ポイント上昇した。

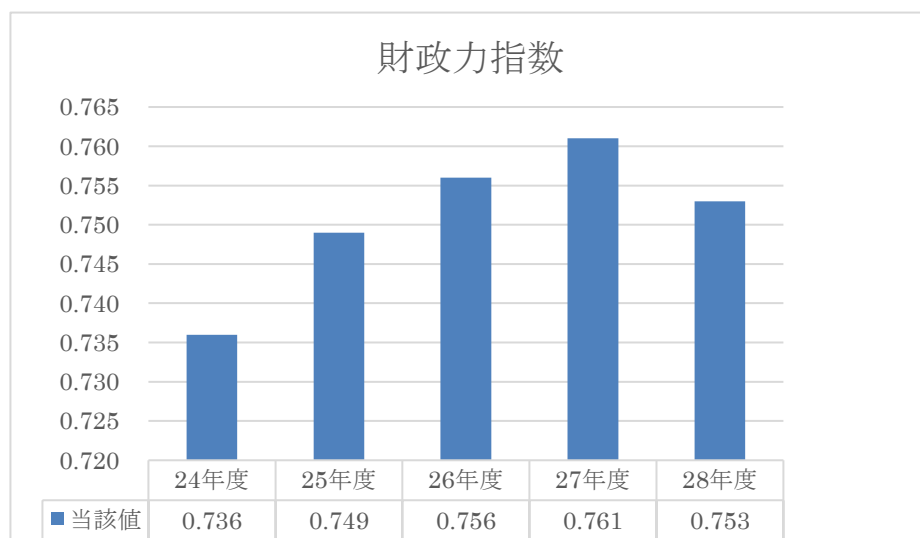


(2) 財政力指数

財政力の強弱を示す指標である。普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値である。

この数値が、「1」を超えるほど財政力がある。

本年度は0.753で、前年度に比べて0.008ポイント低下している。



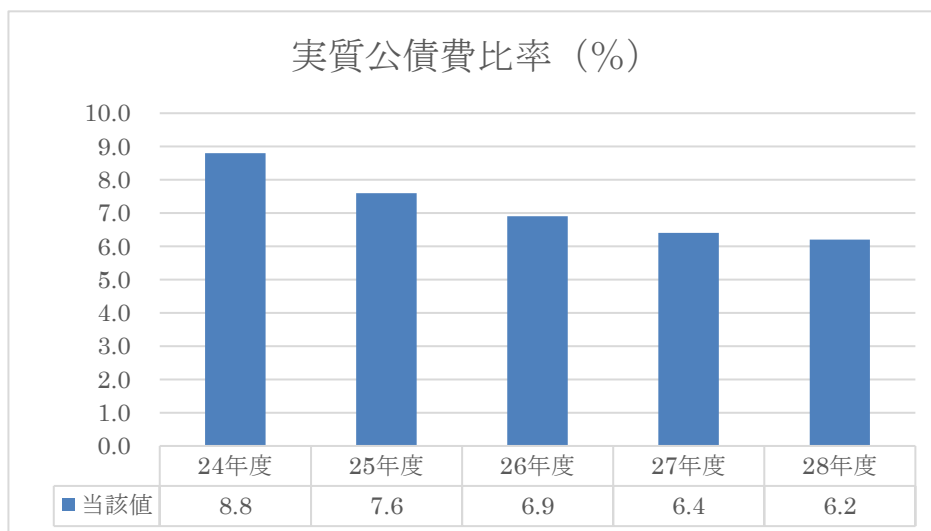
(3) 実質公債費比率

従来の起債制限比率に代わるもので、財政健全化の判断比率である。

実質公債費比率が 18%以上になると地方債許可団体に移行することとなり、25%以上になると早期健全化団体となる。

本年度は 6.2%で、前年度に比べて 0.2 ポイント低下した。

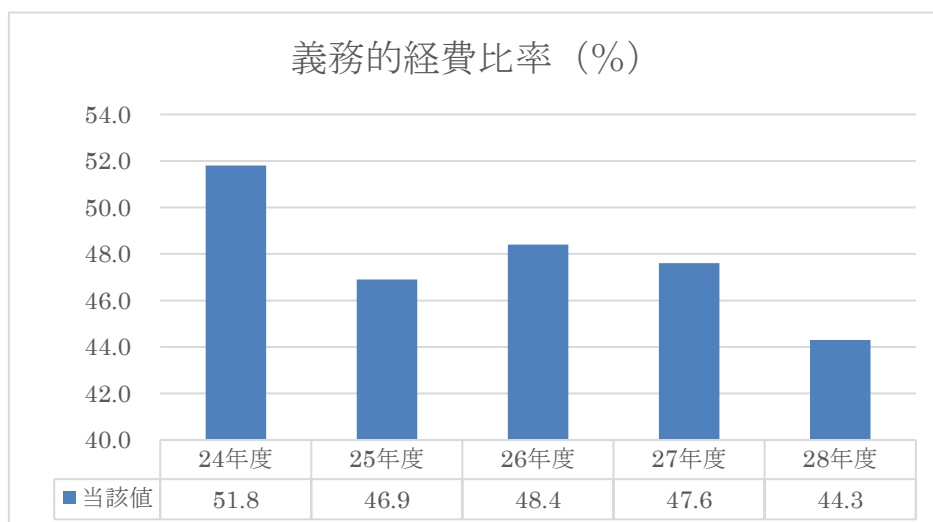
平成 22 年の合併以来、連続して改善されている。



(4) 義務的経費比率

歳出のうち、極めて硬直性の強い経費として、人件費、扶助費（生活保護、児童手当支給、障害者自立支援）、公債費の三つを義務的経費という。

この義務的経費比率が大きいほど財政の硬直化が進んでいるといわれている。本年度は 44.3%で、前年度に比べて 3.3 ポイント低下した。



6 決算の状況

(1) 各会計の総括

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入決算額は、総計で70,171,355,013円（一般会計44,508,544,269円、特別会計25,662,810,744円）で、前年度に比べて3,154,617,758円（4.7%）増加し、歳出決算額は66,019,124,656円（一般会計41,466,594,604円、特別会計24,552,530,052円）で、前年度に比べて4,261,503,575円（6.9%）増加である。

詳細は、「表1（P10-11）」のとおりである。

表 1 平成 28 年度一般会計・特別会計決算総括表

区分	一般会計	特 別					
		住宅資金	国民健康保険	国保診療所	後期高齢者	介護保険	
歳入 A	44,508,544,269	9,958,975	15,038,829,265	123,245,277	967,080,323	7,651,661,940	
歳出 B	41,466,594,604	1,688,574	14,999,754,912	103,768,625	962,468,390	7,352,299,285	
差引残額 A-B	3,041,949,665	8,270,401	39,074,353	19,476,652	4,611,933	299,362,655	
繰越財源	566,144,371	0	0	0	0	0	
実質 収支	28年度 C	2,475,805,294	8,270,401	39,074,353	19,476,652	4,611,933	299,362,655
	27年度 D	3,263,656,201	7,898,747	134,745,777	21,693,659	4,840,002	260,979,032
単年度 収支 (C-D)E	△ 787,850,907	371,654	△ 95,671,424	△ 2,217,007	△ 228,069	38,383,623	
積立金増減 (財政調 整基金) F	5,192,974	0	0	0	0	0	
繰上 償還金 G	73,760,000	0	0	0	0	0	
実質単年度 収支 E+F+G	△ 708,897,933	371,654	△ 95,671,424	△ 2,217,007	△ 228,069	38,383,623	

(単位：円)

会 計						合計
農業集落 排水	不動岡 区画	三俣第二 区画	野中区画	栗橋駅西 区画	河野博士	
734,972,616	2,162,971	52,558,520	949,485,201	126,431,999	6,423,657	70,171,355,013
689,395,648	2,000,000	37,690,564	274,164,586	123,163,250	6,136,218	66,019,124,656
45,576,968	162,971	14,867,956	675,320,615	3,268,749	287,439	4,152,230,357
0	0	0	0	0	0	566,144,371
45,576,968	162,971	14,867,956	675,320,615	3,268,749	287,439	3,586,085,986
39,086,656	229,672	21,445,953	824,419,527	1,529,599	287,418	4,580,812,243
6,490,312	△ 66,701	△ 6,577,997	△ 149,098,912	1,739,150	21	△ 994,726,257
0	0	0	0	0	0	5,192,974
0	0	0	0	0	0	73,760,000
6,490,312	△ 66,701	△ 6,577,997	△ 149,098,912	1,739,150	21	△ 915,773,283

(2) 加須市一般会計

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比
			28/27
予算現額	46,212,229,931	41,070,338,144	112.5
収入済額	44,508,544,269	41,724,532,195	106.7
支出済額	41,466,594,604	37,786,676,063	109.7
差引残額	3,041,949,665	3,937,856,132	77.2
翌年度へ繰り越すべき財源	566,144,371	674,199,931	84.0
実質収支額	2,475,805,294	3,263,656,201	75.9

歳入歳出決算額は

歳入 44,508,544,269 円 (予算現額に対して 96.3%)

歳出 41,466,594,604 円 (" 89.7%)

で、歳入歳出差引額は 3,041,949,665 円である。翌年度へ繰り越すべき財源 566,144,371 円を差し引いた 2,475,805,294 円が実質収支額である。

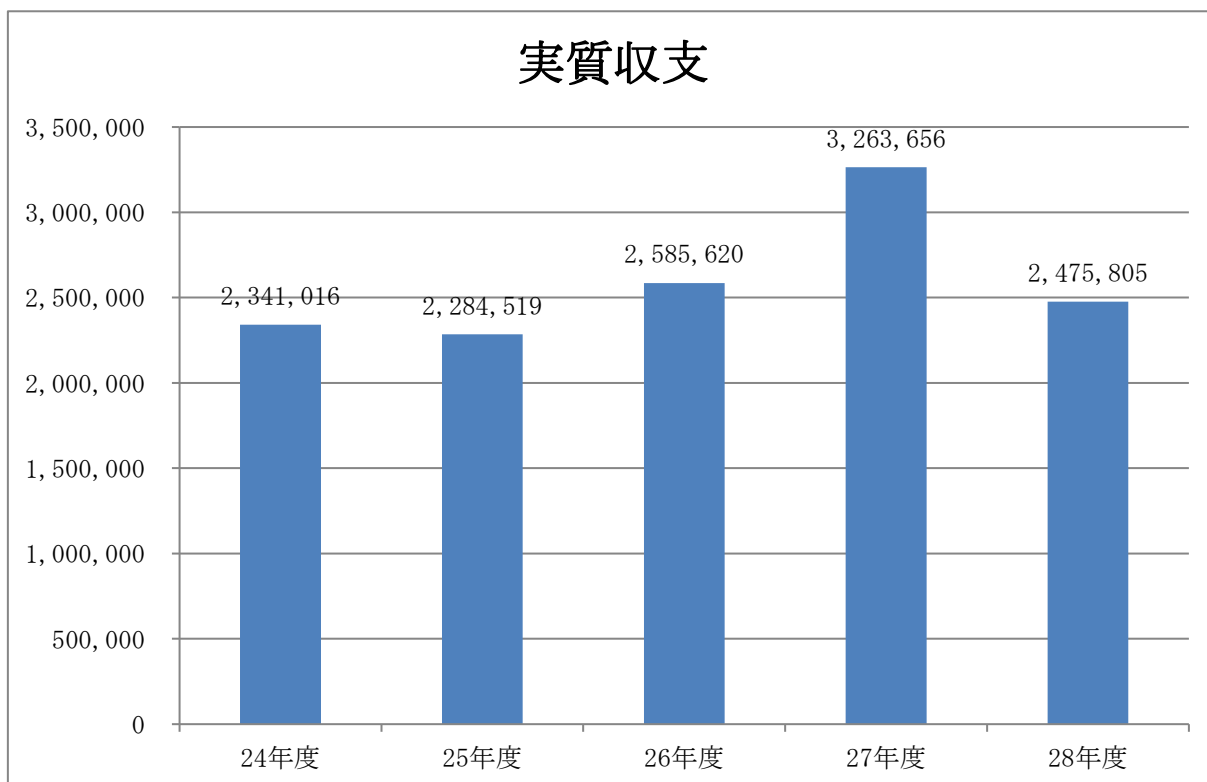
単年度収支では、前年度実質収支額が 3,263,656,201 円であったので 787,850,907 円の赤字であり、この額に財政調整基金の増額分 5,192,974 円及び繰上償還金 73,760,000 円を加えた実質単年度収支は 708,897,933 円の赤字となった。

■実質収支状況

(単位：千円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質収支額	2,341,016	2,284,519	2,585,620	3,263,656	2,475,805

一般会計の実質収支は2,475,805千円となった。



(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支を把握するため用いられるもので、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断され、財政運営の健全性を判断する重要な指標です。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額 (A)	38,840,000,000	37,166,000,000	104.5
	補正予算等 (B)	7,372,229,931	3,904,338,144	188.8
	増減率 (B / A)	19.0%	10.5%	-
	予 算 現 額	46,212,229,931	41,070,338,144	112.5
調 定 額		44,926,572,638	42,165,818,586	106.5
収 入 済 額		44,508,544,269	41,724,532,195	106.7
収 入 率	対 予 算 現 額	96.3%	101.6%	-
	対 調 定 額	99.1%	99.0%	-
不 納 欠 損 額		40,643,937	60,810,852	66.8
収 入 未 済 額		377,384,432	380,475,539	99.2

本年度の収入済額は44,508,544,269円で、予算現額46,212,229,931円に対して96.3%の収入率となり、前年度(101.6%)に比べて5.3ポイント下回った。

また、調定額44,926,572,638円に対して99.1%の収入率で、前年度(99.0%)に比べて0.1ポイント上回った。

なお、収入未済額は377,384,432円で、前年度に比べて3,091,107円(△0.8%)の減少である。

一般会計の歳入総計では、前年度より2,784,012,074円(6.7%)増加した。款別歳入決算財源比較表「表2(P16-17)」のとおりである。この中で、自主財源では、全ての区分が増加した。また、依存財源では、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び市債が増加し、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方交付税及び県支出金が減少した。

表 2 平成 28 年度一般会計款別歳入決算財源比較表

区	分	決 算 額		構 成 比		前年度比
		28	27	28	27	
自 主 財 源	市 税	15,150,788,726	15,057,159,212	34.0	36.1	100.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	453,056,013	418,884,451	1.0	1.0	108.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	529,248,221	520,904,805	1.2	1.2	101.6
	財 産 収 入	146,693,182	107,383,476	0.3	0.3	136.6
	寄 附 金	9,914,828	2,070,856	0.0	0.0	478.8
	繰 入 金	2,909,230,623	1,839,541,046	6.5	4.4	158.1
	繰 越 金	3,937,856,132	3,174,919,495	8.8	7.6	124.0
	諸 収 入	1,341,503,949	1,218,744,490	3.0	2.9	110.1
	小 計	24,478,291,674	22,339,607,831	55.0	53.5	109.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	518,563,001	521,894,008	1.2	1.2	99.4
	利 子 割 交 付 金	12,523,000	19,769,000	0.0	0.0	63.3
	配 当 割 交 付 金	51,965,000	79,845,000	0.1	0.2	65.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,534,000	80,808,000	0.1	0.2	39.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,704,706,000	1,924,578,000	3.8	4.6	88.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	163,512,000	157,287,000	0.4	0.4	104.0
	地 方 特 例 交 付 金	87,222,000	83,527,000	0.2	0.2	104.4
	地 方 交 付 税	6,378,315,000	6,787,484,000	14.3	16.3	94.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,650,000	21,547,000	0.0	0.1	100.5
	国 庫 支 出 金	5,453,485,097	4,728,601,209	12.3	11.3	115.3
	県 支 出 金	2,417,257,497	2,621,538,147	5.4	6.3	92.2
	市 債	3,189,520,000	2,358,046,000	7.2	5.7	135.3
小 計	20,030,252,595	19,384,924,364	45.0	46.5	103.3	
合 計	44,508,544,269	41,724,532,195	100.0	100.0	106.7	

(単位：円、%)

予算に対する 収入割合		調定額に対する 収入割合		(欠 損 処 分 額) 収入未済額		前年度比 28/27
28	27	28	27	28	27	
				(37,483,215)	(56,988,301)	65.8
103.4	104.4	97.9	97.7	287,994,837	296,169,233	97.2
				(1,627,380)	(3,056,250)	53.2
100.1	83.8	97.8	97.1	8,689,324	9,573,131	90.8
				(0)	(0)	
105.0	105.0	99.0	98.9	5,369,100	5,573,400	96.3
199.8	120.6	99.9	99.6	77,303	382,568	20.2
96.5	82.7	100.0	100.0	0	0	-
78.1	94.6	100.0	100.0	0	0	-
103.2	116.7	100.0	100.0	0	0	-
				(1,533,342)	(766,301)	200.1
109.6	109.7	94.6	94.6	75,253,868	68,777,207	109.4
				(40,643,937)	(60,810,852)	66.8
100.1	104.9	98.3	98.1	377,384,432	380,475,539	99.2
106.9	102.9	100.0	100.0	0	0	-
62.6	86.0	100.0	100.0	0	0	-
82.1	140.1	100.0	100.0	0	0	-
112.6	808.1	100.0	100.0	0	0	-
93.9	113.9	100.0	100.0	0	0	-
166.8	160.5	100.0	100.0	0	0	-
110.4	105.7	100.0	100.0	0	0	-
102.0	103.7	100.0	100.0	0	0	-
144.3	89.8	100.0	100.0	0	0	-
92.6	86.4	100.0	100.0	0	0	-
94.9	90.5	100.0	100.0	0	0	-
71.5	99.4	100.0	100.0	0	0	-
92.1	98.0	100.0	100.0	0	0	-
				(40,643,937)	(60,810,852)	66.8
96.3	101.6	99.1	99.0	377,384,432	380,475,539	99.2

主たる歳入である市税及び地方交付税の状況は、次のとおりである。

市 税

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比 28/27
		平成28年度	平成27年度	
予 算	当 初 予 算 額	14,647,506,000	14,427,228,000	101.5
	補 正 予 算 額	0	0	-
	予 算 現 額	14,647,506,000	14,427,228,000	101.5
調 定 額		15,476,266,778	15,410,316,746	100.4
収 入 済 額		15,150,788,726	15,057,159,212	100.6
収 入 率	対 予 算 現 額	103.4%	104.4%	-
	対 調 定 額	97.9%	97.7%	-
不 納 欠 損 額		37,483,215	56,988,301	65.8
収 入 未 済 額		287,994,837	296,169,233	97.2

歳入全体収入済額の34.0%（前年度36.1%）を占める市税収入は、15,150,788,726円で、予算現額に対する収入率は103.4%、調定額に対する収入率は97.9%であり、収入済額は前年度に比べて93,629,514円（0.6%）の増加である。

市税の内訳・収入未済額等は「表3（P20-21）」のとおりである。

市民税課税状況（個人、現年度）

(単位：千円、%)

所得区分	年度	納 税 義務者 人	対前年度 比較増減	総所得 金 額	対前年度 比較増減	課税額	対前年度 比較増減	税額 構成比
給 与	28	50,492	%	129,702,462	%	4,737,244	%	85.8
	27	49,859	1.3	129,429,277	0.2	4,711,261	0.6	86.3
営 業	28	2,633		6,641,471		260,803		4.7
	27	2,609	0.9	6,513,606	2.0	251,336	3.8	4.6
農 業	28	261		△387,791		21,420		0.4
	27	229	14.0	△898,131	56.8	13,303	61.0	0.2
その他	28	9,989		17,444,751		501,522		9.1
	27	9,366	6.7	16,955,276	2.9	486,056	3.2	8.9
合 計	28	63,375		153,400,893		5,520,989		100.0
	27	62,063	2.1	152,000,028	0.9	5,461,956	1.1	100.0

地方交付税

予算現額 6,252,748 千円に対し収入済額は 6,378,315 千円で 125,567 千円 (2.0%) の増加である。

普通交付税の収入済額は 5,552,748 千円で前年度に比べて 343,102 千円 (△5.8%) の減少、特別交付税の収入済額は 819,085 千円で前年度に比べて 65,904 千円 (△7.4%) の減少である。また、震災復興特別交付税は、6,482 千円で、前年度に比べて 163 千円 (△2.5%) の減少である。

地方交付税の推移

(単位：千円)

年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減
区 分				
普通 交 付 税	① 基準財政需要額	19,161,598	19,299,204	△137,606
	② 基準財政収入額	13,593,087	13,403,354	189,733
	③ (① - ②)	5,568,511	5,895,850	△327,339
	④ ① × 調整率	15,763	21,923	△6,160
	⑤ 追加交付額	0	21,923	△21,923
	③ - ④ + ⑤	5,552,748	5,895,850	△343,102
特 別 交 付 税		819,085	884,989	△65,904
震 災 復 興 特 別 交 付 税		6,482	6,645	△163
合 計		6,378,315	6,787,484	△409,169

地方債

地方債の現在高は、31,896,415 千円である。3,298,223 千円を償還し、新たに 3,189,520 千円を発行した。内訳は、総務債 458,500 千円、民生債 511,600 千円、消防債 26,100 千円、教育債 656,900 千円及び臨時財政対策債 1,536,420 千円である。前年度 (2,358,046 千円) に比べて 831,474 千円 (35.3%) の増額である。なお、地方債現在高のうち、交付税措置がなされる臨時財政対策債が 21,215,888 千円で 66.5% を占めている。

表 3 平成 28 年度市税比較表

区 分			予 算 現 額	入 済 額		不 納 欠 損 額
				当 年 度	対 前 年 度	
				増	減	当 年 度
市 民 税	個 人	現年分	5,266,808,000	5,466,909,117	66,728,836	0
		滞納分	59,110,000	44,466,759	△ 21,819,531	17,632,350
	法 人	現年分	818,950,000	829,451,880	△ 86,826,220	0
		滞納分	3,666,000	2,308,000	985,400	1,775,700
	小 計		6,148,534,000	6,343,135,756	△ 40,931,515	19,408,050
固 定 資 産 税		現年分	6,854,299,000	7,079,072,989	127,632,586	0
		滞納分	54,104,000	52,813,956	△ 13,728,686	15,920,866
	国交納	現年分	84,019,000	84,020,300	△ 1,008,600	0
	小 計		6,992,422,000	7,215,907,245	112,895,300	15,920,866
軽 自 動 車 税		現年分	269,671,000	279,084,450	43,966,296	0
		滞納分	2,456,000	1,940,221	52,468	987,944
	小 計		272,127,000	281,024,671	44,018,764	987,944
市 町 村 た ば こ 税	現年分	723,886,000	788,242,368	△ 22,382,464	0	
都 市 計 画 税		現年分	506,423,000	518,609,560	1,114,027	0
		滞納分	4,114,000	3,869,126	△ 1,084,598	1,166,355
	小 計		510,537,000	522,478,686	29,429	1,166,355
合 計			14,647,506,000	15,150,788,726	93,629,514	37,483,215

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額		収入済額			
	対前年度 増減	当年度	対前年度 増減	構成比		増減率
			28	27	28/27	
0	54,080,377	△ 7,696,224	36.1	35.9	1.2	103.8
△ 3,849,244	62,827,682	△ 6,098,025	0.3	0.4	△ 32.9	75.2
0	2,953,220	1,180,520	5.5	6.1	△ 9.5	101.3
408,250	3,567,000	△ 1,167,300	0.0	0.0	74.5	63.0
△ 3,440,994	123,428,279	△ 13,781,029	41.9	42.4	△ 0.6	103.2
0	65,592,011	△ 8,352,686	46.7	46.2	1.8	103.3
△ 15,055,942	80,277,798	11,749,866	0.3	0.4	△ 20.6	97.6
0	0	0	0.6	0.6	△ 1.2	100.0
△ 15,055,942	145,869,809	3,397,180	47.6	47.2	1.6	103.2
0	5,031,950	1,913,604	1.9	1.6	18.7	103.5
131,544	2,978,446	215,781	0.0	0.0	2.8	79.0
131,544	8,010,396	2,129,385	1.9	1.6	18.6	103.3
0	0	0	5.2	5.4	△ 2.8	108.9
0	4,805,240	△ 699,527	3.4	3.4	0.2	102.4
△ 1,139,694	5,881,113	779,595	0.0	0.0	△ 21.9	94.0
△ 1,139,694	10,686,353	80,068	3.4	3.4	0.0	102.3
△ 19,505,086	287,994,837	△ 8,174,396	100.0	100.0	0.6	103.4

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額 (A)	38,840,000,000	37,166,000,000	104.5
	補正予算等 (B)	7,372,229,931	3,904,338,144	188.8
	増減率 (B/A)	19.0%	10.5%	-
	予 算 現 額	46,212,229,931	41,070,338,144	112.5
支 出 済 額		41,466,594,604	37,786,676,063	109.7
差 引 残 額		4,745,635,327	3,283,662,081	144.5
翌 年 度 繰 越 額		2,244,891,839	1,223,860,931	183.4
不 用 額		2,500,743,488	2,059,801,150	121.4
執 行 率		89.7%	92.0%	-

支出済額は41,466,594,604円で予算現額46,212,229,931円に対して89.7%の執行率であり、前年度を2.3ポイント下回った。

前年度と比較して、予算現額、支出済額とも増加している。

また、予算現額から支出済額を差し引いた残額は4,745,635,327円となるが、2,244,891,839円が翌年度に繰り越されているため、不用額は2,500,743,488円である。このうち予備費に係る不用額は10,905,345円（前年度8,271,608円）である。

「表4 (P24)」の一般会計歳出決算（目的別）比較表をみると、前年度増減率では民生費、衛生費等が増加し、議会費、総務費、商工費及び教育費が減少し、全体では9.7%の増加となった。

また、「表5 (P25)」の一般会計歳出決算（性質別）比較表をみると、前年度比率では、積立金、繰出金、普通建設事業費等が増加し、維持補修費、補助費等、災害復旧事業費等が減少した。

なお、各款における主な不用額の理由は「表6（P26-31）」のとおりである。

表4 平成28年度一般会計歳出決算（目的別）比較表

（単位：円、％）

区分	平成28年度					平成27年度				
	支出済額	構成比	執行率	増減率	不用額	支出済額	構成比	執行率	不用額	
1 議会費	314,308,110	0.8	98.3	△ 10.8	5,424,890	352,330,355	0.9	96.8	11,834,645	
2 総務費	5,186,556,182	12.5	92.6	△ 6.1	388,770,721	5,523,118,154	14.6	93.2	233,107,123	
3 民生費	15,276,459,848	36.8	93.9	10.9	693,888,504	13,776,161,156	36.5	93.3	677,174,832	
4 衛生費	5,637,993,735	13.6	95.9	106.9	238,211,357	2,724,670,975	7.2	90.8	275,685,025	
5 労働費	199,324,368	0.5	96.9	2.7	6,331,632	194,104,741	0.5	96.7	6,530,259	
6 農林水産業費	1,387,695,762	3.4	84.9	1.9	165,553,238	1,361,714,653	3.6	81.8	121,810,547	
7 商工費	347,763,750	0.8	95.7	△ 44.6	15,692,250	628,137,189	1.7	96.8	20,613,811	
8 土木費	3,411,444,853	8.2	82.9	1.6	426,463,879	3,358,850,251	8.9	81.6	208,820,837	
9 消防費	1,642,625,868	4.0	97.3	0.5	44,766,132	1,634,206,091	4.3	96.9	51,701,189	
10 教育費	4,478,927,685	10.8	68.4	△ 3.7	504,722,983	4,651,390,626	12.3	91.2	444,242,146	
11 公債費	3,583,494,443	8.6	100.0	0.0	12,557	3,581,991,872	9.5	100.0	9,128	
13 予備費	0	-	-	-	10,905,345	0	-	-	8,271,608	
合計	41,466,594,604	100.0	89.7	9.7	2,500,743,488	37,786,676,063	100.0	92.0	2,059,801,150	

表5 平成28年度一般会計歳出決算（性質別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		構 成 比		前年度比
	28	27	28	27	28/27
人 件 費	5,771,230	5,904,167	13.9	15.6	97.7
（うち職員給）	(4,013,202)	(4,039,596)	(9.7)	(10.7)	(99.3)
物 件 費	6,469,017	6,141,652	15.6	16.2	105.3
維 持 補 修 費	595,375	815,862	1.4	2.2	73.0
扶 助 費	8,989,131	8,472,625	21.7	22.4	106.1
補 助 費 等	4,061,978	4,316,204	9.8	11.4	94.1
公 債 費	3,583,494	3,581,992	8.6	9.5	100.0
積 立 金	3,409,266	1,239,858	8.2	3.3	275.0
投資及び出資金	0	0	0.0	0.0	-
貸 付 金	313,724	337,480	0.8	0.9	93.0
繰 出 金	4,295,729	3,722,703	10.4	9.9	115.4
普通建設事業費	3,977,650	3,107,512	9.6	8.2	128.0
災害復旧事業費	0	146,621	0.0	0.4	-
合 計	41,466,594	37,786,676	100.0	100.0	109.7

表6 平成28年度一般会計歳出決算の主な不用額（5,000千円以上）

款	項	目	事業名	節		予算現額		
総務費	総務管理費	一般管理費	職員人件費	2	給料	586,498,000		
				3	職員手当等	420,604,000		
				19	負担金補助及び交付金	496,513,000		
			13	委託料	14,695,246			
				人事管理事業	13	委託料	14,695,246	
			文書広報費	広報紙等発行事業	11	需用費(印刷製本費)	25,519,484	
			財産管理費	騎西総合支所耐震対策事業	15	工事請負費	148,488,160	
		庁舎維持管理事業		11	需用費(光熱水費)	35,756,120		
			財政調整基金費	財政調整基金・市債管理基金事業	25	積立金	11,182,000	
			企画費	加須IC東地区産業団地整備推進事業	13	委託料	23,961,000	
		15			工事請負費	18,036,000		
			電算管理費	情報化管理事業	13	委託料	290,141,200	
		14			使用料及び賃借料	169,816,000		
			公害対策費	浄化槽転換促進事業	19	負担金補助及び交付金	64,395,000	
		市民生活費	防犯施設維持管理事業	11	需用費(光熱水費)	56,230,000		
		市民総合会館費	市民総合会館管理運営事業	11	需用費(光熱水費)	23,495,326		
		徴税費	賦課徴収費	13	委託料	88,898,000		
				23	償還金利子及び割引料	69,000,000		
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	13	委託料	22,064,800		
				19	負担金補助及び交付金	37,396,000		
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	中国残留邦人等支援事業	20	扶助費	15,085,000		
			年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業	19	負担金補助及び交付金	345,000,000		
			臨時福祉給付金支給事業	19	負担金補助及び交付金	324,000,000		
			障害者福祉費	在宅重度心身障害者手当支給事業	20	扶助費	69,017,000	
		重度心身障害者医療費支給事業		20	扶助費	248,627,000		
		障害(児)者生活サポート事業		19	負担金補助及び交付金	41,424,300		
			自立支援給付費	障害者自立支援事業	20	扶助費	1,704,618,149	
			老人福祉費	後期高齢者医療特別会計繰出事業	28	繰出金	251,213,000	
			児童福祉費	児童福祉総務費	民間幼稚園等給付費支給事業	20	扶助費	301,778,469
		民間保育所運営委託事業			13	委託料	1,448,058,000	
夜間保育所運営委託事業	13	委託料			68,310,000			

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
580,399,177	99.0	0	6,098,823	一般職に対する給与の支出が少なかったため（退職・休職・育休・部分休等の職員がいたため。）。
410,929,025	97.7	0	9,674,975	時間外勤務手当や児童手当の支出が少なかったため。
487,326,165	98.1	0	9,186,835	退職手当負担金の支出が少なかったため（年度途中死亡退職者がいたため。）。
9,249,279	62.9	0	5,445,967	健康診断及びストレスチェックの受診者数が予定よりも少なかったため。
18,979,130	74.4	0	6,540,354	当初の見込みより安いページ単価で契約できたため。
114,472,892	77.1	0	34,015,268	入札による執行残のため。
23,497,521	65.7	0	12,258,599	節電及び使用料単価が見込みより安価であったため。（LED化、PPSの活用含む。）
6,118,641	54.7	0	5,063,359	運用利率の低下のため。
16,198,680	67.6	0	7,762,320	入札により、予定より安価に契約できたため。
5,832,000	32.3	5,616,000	6,588,000	入札による執行残のため。
263,847,887	90.9	0	26,293,313	当初の見込みより安価で契約できたため。
156,807,073	92.3	0	13,008,927	入札により、予定より安価に契約できたため。
22,574,200	35.1	0	41,820,800	補助金の申請件数が当初の見込みより少なかったため。
38,705,209	68.8	0	17,524,791	防犯灯の電気料金（燃料調整費）が見込みより下がったため。
16,612,363	70.7	0	6,882,963	節電及び使用料単価が見込みより安価であったため。
71,561,087	80.5	0	17,336,913	入札による委託料の減のため。
58,014,914	84.1	0	10,985,086	還付金額が見込みよりも少なかったため。
12,331,732	55.9	0	9,733,068	当初見込み業務量が下回ったことと委託業務の一部が内部処理できることとなり不要になったため。
17,630,400	47.1	8,764,000	11,001,600	国が設定したマイナンバーカードの当初発行目標より低調であったため。
5,852,880	38.8	0	9,232,120	当初の見込みより、件数が少なかったため。
297,870,000	86.3	0	47,130,000	当初の見込みより、支給件数が少なかったため。
45,021,000	13.9	270,000,000	8,979,000	当初の見込みより、支給件数が少なかったため。
62,047,000	89.9	0	6,970,000	手当の支出が予定より少なかったため。
231,785,869	93.2	0	16,841,131	医療費の支出が見込みより少なかったため。
35,498,850	85.7	0	5,925,450	利用が見込みより少なかったため。
1,642,945,606	96.4	0	61,672,543	障害福祉サービス・計画相談等の支出が見込みより少なかったため。
235,215,606	93.6	0	15,997,394	保険基盤安定事業、健康診査充実事業、保養施設利用助成事業及びドック利用助成事業に係る繰出金について、該当事業の対象者及び利用者が当初の見込みより少なかったため。
246,948,496	81.8	0	54,829,973	当初見込みより認定こども園利用者が少なかったため。
1,367,649,870	94.4	0	80,408,130	当初見込みより保育園利用者が少なかったため。
41,842,990	61.3	0	26,467,010	当初見込みより保育園利用者が少なかったため。

款	項	目	事業名	節		予算現額		
			公立放課後児童健全育成事業	7	賃金	109,662,469		
				15	工事請負費	81,341,845		
			民間放課後児童健全育成事業	児童措置費	13	委託料	170,628,143	
					20	扶助費	406,328,000	
				児童福祉施設費	児童手当支給事業	20	扶助費	1,772,005,000
						20	扶助費	1,772,005,000
				児童福祉施設費	公立保育所管理運営事業	7	賃金	187,051,000
						15	工事請負費	554,034,069
			生活保護費	扶助費	生活保護事業	20	扶助費	1,797,549,600
						20	扶助費	1,797,549,600
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	妊婦保健事業	13	委託料	68,544,000		
				20	扶助費	9,072,000		
		予防費	予防接種事業	13	委託料	233,893,180		
				13	委託料	65,856,000		
				13	委託料	137,043,000		
		環境衛生費	資源物再生処理事業	13	委託料	119,187,843		
				13	委託料	119,187,843		
		清掃費	じん芥処理費	ごみ収集事業	13	委託料	483,872,000	
					13	委託料	483,872,000	
				加須クリーンセンターごみ処理事業	11	需用費(光熱水費)	84,240,000	
11	需用費(修繕料)				104,813,000			
13	委託料				305,773,160			
大利根クリーンセンターごみ処理事業	11			需用費(光熱水費)	37,714,000			
	13	委託料	83,130,000					
し尿処理費	加須クリーンセンターし尿処理事業	11	需用費(光熱水費)	28,118,000				
農林水産業費	農業費	農業振興費	園芸振興事業	19	負担金補助及び交付金	101,509,000		
				19	負担金補助及び交付金	56,379,000		
		畜産業費	畜産振興事業	19	負担金補助及び交付金	156,690,000		
				19	負担金補助及び交付金	156,690,000		
		農地費	ほ場等整備推進事業	19	負担金補助及び交付金	74,186,000		
				19	負担金補助及び交付金	80,739,000		
				15	工事請負費	60,750,000		
幹線用排水路改修事業	15	工事請負費	60,750,000					
商工費	商工費	商工業振興費	中小企業融資支援事業	19	負担金補助及び交付金	9,261,000		
				19	負担金補助及び交付金	9,261,000		
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	道路管理事務事業	13	委託料	63,338,700		
				13	委託料	52,747,000		
		道路維持費	道路維持管理事業	15	工事請負費	268,378,000		
				13	委託料	41,548,800		
				15	工事請負費	490,093,600		
		道路新設改良費	幹線道路新設改良事業	17	公有財産購入費	26,982,000		
				22	補償補填及び賠償金	110,500,000		

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
98,313,628	89.7	0	11,348,841	必要な指導員の確保ができなかったため。
75,165,838	92.4	0	6,176,007	入札の結果、予算より安く契約ができたため。
145,405,422	85.2	0	25,222,721	民間児童クラブへの委託料が見込みより低額となったため。
377,480,240	92.9	0	28,847,760	当初の見込みより受給者、手当額が少なかったため。
1,722,270,000	97.2	0	49,735,000	対象者の減少等により支給額が見込みより少なかったため。
163,269,789	87.3	0	23,781,211	当初見込みより臨時職員を雇用することができなかったため。
508,340,880	91.8	0	45,693,189	入札により、予定より安価に契約できたため。
1,766,786,810	98.3	0	30,762,790	当初の見込みより、件数が少なかったため。
60,565,900	88.4	0	7,978,100	妊婦健診受診者が見込みより少なかったため。
509,930	5.6	0	8,562,070	妊婦健診受診者が見込みより少なかったため。
188,000,148	80.4	0	45,893,032	予防接種の接種者数が見込みより少なかったため。
59,714,736	90.7	0	6,141,264	予防接種の接種者数が見込みより少なかったため。
112,592,429	82.2	0	24,450,571	がん検診の受診者数が見込みより少なかったため。
113,403,328	95.1	0	5,784,515	プラスチックの排出量が見込みより少なかったため。
478,442,769	98.9	0	5,429,231	ごみ収集運搬の契約差金が生じたため。 指定ごみ袋の製造・配送、販売数量が見込みを下回ったため。
62,792,846	74.5	0	21,447,154	電気料金の燃料費調整額が安価であったため。
94,212,566	89.9	0	10,600,434	価格交渉等により契約金額が低くなったため。
294,565,151	96.3	0	11,208,009	選別の徹底により焼却灰等が減少したため。
30,371,217	80.5	0	7,342,783	電気料金の燃料費調整額が安価であったため。
77,209,115	92.9	0	5,920,885	入札により、予定より安価に契約できたため。
19,816,449	70.5	0	8,301,551	電気料金の燃料費調整額が安価であったため。
91,722,197	90.4	0	9,786,803	補助対象額が減少したため。
50,331,630	89.3	0	6,047,370	入札により安い価格で施設整備ができたため。
104,010,160	66.4	0	52,679,840	補助事業の変更に伴い事業費を減額したため。
56,672,525	76.4	0	17,513,475	土地改良事業の事業量が減ったため。
54,079,885	67.0	0	26,659,115	土地改良区の事業量が減ったため。
31,895,640	52.5	22,500,000	6,354,360	当初予定事業が減ったため。
3,140,646	33.9	0	6,120,354	予定より申請件数が少なかったため。
46,555,416	73.5	0	16,783,284	当初の見込みより、調査・測量・登記件数が少なかったため。
42,789,452	81.1	1,700,000	8,257,548	除雪作業等当初予定していた委託が不用となり、また、入札により、予定より安価に契約できたため。
192,992,540	71.9	26,900,000	48,485,460	入札による執行残と当初事業予定延長の減のため。
27,992,844	67.4	3,156,800	10,399,156	入札による執行残と当初予定の委託の減のため。
309,932,200	63.2	105,400,000	74,761,400	入札による執行残と当初事業予定延長の減のため。
16,428,059	60.9	3,011,024	7,542,917	用地交渉が不調だったため、及び事業の年次計画を見直したため。
39,766,188	36.0	16,483,237	54,250,575	補償交渉が不調だったため、及び事業の年次計画を見直したため。

款	項	目	事業名	節	予算現額	
			生活道路側溝事業	13	委託料	35,892,000
				15	工事請負費	172,441,798
			22	補償補填及び賠償金	15,800,000	
			生活道路新設改良事業	13	委託料	21,100,000
		15		工事請負費	182,970,340	
		17		公有財産購入費	7,388,000	
		22		補償補填及び賠償金	56,596,660	
			橋りょう新設改良費	橋りょう維持改良事業	15	工事請負費
都市計画費	土地区画整理費	栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計繰出事業	28	繰出金	130,688,000	
	都市下水路費	溢水対策整備事業	15	工事請負費	120,088,400	
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	8	報償費	25,559,000
		消防施設費	消防水利事業	19	負担金補助及び交付金	54,829,000
教育費	教育総務費	事務局費	職員人件費	19	負担金補助及び交付金	95,025,000
				7	賃金	56,477,000
		教育振興費	特別支援教育推進事業	14	使用料及び賃借料	112,868,328
	小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	11	需用費（光熱水費）	72,308,000
			小学校施設整備事業	15	工事請負費	1,165,287,118
		教育振興費	小学校就学援助事業	20	扶助費	46,226,000
	中学校費	学校管理費	中学校管理運営事業	11	需用費（光熱水費）	37,388,294
			中学校施設整備事業	13	委託料	83,267,000
		教育振興費	中学校就学援助事業	20	扶助費	46,069,000
	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園管理運営事業	7	賃金	89,225,370
	社会教育費	社会教育総務費	文化・学習センター管理・施設整備事業	11	需用費（光熱水費）	38,139,490
	保健体育費	体育施設費	スポーツ施設管理運営事業	11	需用費（光熱水費）	25,636,098
				11	需用費（光熱水費）	42,065,000
		学校給食費	給食センター管理運営事業	11	需用費（賄材料費）	456,350,000
				13	委託料	158,591,000

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
25,574,400	71.3	491,400	9,826,200	入札による執行残のため。
121,268,680	70.3	11,573,600	39,599,518	入札による執行残のため。
1,795,165	11.4	1,000,000	13,004,835	当初見込んでいた補償が不要になったため。
14,960,160	70.9	0	6,139,840	入札による執行残のため。
123,909,280	67.7	47,546,340	11,514,720	事業の見直しによる設計額の減と入札による執行残のため。
1,413,075	19.1	500,000	5,474,925	用地交渉が不調であったため、及び当初予定していた用地買収が不要となったため。
20,008,382	35.4	4,780,800	31,807,478	補償交渉が不調であったため、及び当初予定していた補償が不要となったため。
37,308,600	69.7	0	16,217,200	入札による執行残のため。
124,688,000	95.4	0	6,000,000	当初の見込みより特別会計の支出が少なかったため。
92,309,920	76.9	12,000,000	15,778,480	土地利用の変更で事業見直しがあったため。
7,749,000	30.3	0	17,810,000	見込みより退団者が少なかったため。
48,546,846	88.5	0	6,282,154	見込みより消火栓修繕負担が少なかったため。
89,429,078	94.1	0	5,595,922	退職手当負担金の支出が少なかったため。
50,113,920	88.7	0	6,363,080	介助員の任用が予定より少なかったため。
100,743,404	89.3	0	12,124,924	入札効果による執行残のため。
54,771,705	75.7	0	17,536,295	使用料単価が当初より安価であったため。
925,338,810	79.4	23,886,800	216,061,508	入札等による執行残のため。
39,800,328	86.1	0	6,425,672	申請者数の減のため。
27,929,991	74.7	0	9,458,303	使用料単価が当初より安価であったため。
34,523,712	41.5	41,190,000	7,553,288	入札等による執行残のため。
38,786,386	84.2	0	7,282,614	申請者数の減のため。
80,368,580	90.1	0	8,856,790	臨時職員の休暇により賃金が生じない日があったため。
30,958,172	81.2	0	7,181,318	電気料金が見込みより安価であったため。
19,309,928	75.3	0	6,326,170	電気料金が見込みより安価であったため。
31,918,497	75.9	0	10,146,503	光熱水費が見込みより少なかったため。
445,752,641	97.7	0	10,597,359	給食材料の購入が見込みより少なかったため。
127,405,161	80.3	0	31,185,839	加須学校給食センター調理等業務委託の入札により、契約額が下がったため。

(3) 加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 9,958,975 円 (予算現額に対して 588.9%)

歳出 1,688,574 円 (" 99.9%)

で、差引残額が 8,270,401 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 7,898,747 円であったので 371,654 円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額 (A)	1,691,000	2,277,000	74.3
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	1,691,000	2,277,000	74.3
調 定 額		70,726,271	71,485,229	98.9
収 入 済 額		9,958,975	10,172,055	97.9
収 入 率	対 予 算 現 額	588.9%	446.7%	-
	対 調 定 額	14.1%	14.2%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		60,767,296	61,313,174	99.1

本年度の収入済額は 9,958,975 円で、予算現額 1,691,000 円に対して 588.9% の収入率となり、前年度 (446.7%) に比べて 142.2 ポイント上回った。

また、調定額 70,726,271 円に対して 14.1% の収入率で、前年度 (14.2%) に比べて 0.1 ポイント下回った。

なお、収入未済額は 60,767,296 円で、前年度に比べて 545,878 円 (Δ 0.9%) の減少である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額(A)	1,691,000	2,277,000	74.3
	補正予算等(B)	0	0	-
	増減率(B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	1,691,000	2,277,000	74.3
支 出 済 額		1,688,574	2,273,308	74.3
差 引 残 額		2,426	3,692	65.7
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		2,426	3,692	65.7
執 行 率		99.9%	99.8%	-

支出済額は1,688,574円で、予算現額1,691,000円に対し99.9%の執行率であり、前年度に比べて584,734円(△25.7%)の減少である。

不用額は2,426円で、前年度に比べて1,266円(△34.3%)の減少である。

(4) 加須市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 15,038,829,265 円 (予算現額に対して 95.7%)

歳出 14,999,754,912 円 (" 95.5%)

で、差引残額が 39,074,353 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 134,745,777 円であったため 95,671,424 円の赤字である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は 100,000 円である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比 28/27
		平成 28 年度	平成 27 年度	
予 算	当初予算額 (A)	15,712,710,000	15,600,900,000	100.7
	補正予算等 (B)	△2,185,000	△81,443,000	2.7
	増減率 (B/A)	△0.0%	△0.5%	-
	予算現額	15,710,525,000	15,519,457,000	101.2
調 定 額		15,494,165,253	15,543,426,512	99.7
収 入 済 額		15,038,829,265	15,045,429,975	100.0
収 入 率	対 予 算 現 額	95.7%	96.9%	-
	対 調 定 額	97.1%	96.8%	-
不 納 欠 損 額		64,543,179	83,091,713	77.7
収 入 未 済 額		390,792,809	414,904,824	94.2

本年度の収入済額は 15,038,829,265 円で、予算現額 15,710,525,000 円に対して 95.7%の収入率となり、前年度(96.9%)に比べて 1.2 ポイント下回った。

また、調定額 15,494,165,253 円に対して 97.1%の収入率で、前年度(96.8%)に比べて 0.3 ポイント上回った。

なお、収入未済額は 390,792,809 円で、前年度に比べて 24,112,015 円（△5.8%）の減少である。

主たる歳入である国民健康保険税の状況は、次のページのとおりである。

国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額 (A)	2,497,688,000	2,648,435,000	94.3
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	2,497,688,000	2,648,435,000	94.3
調 定 額		2,990,297,262	3,118,393,036	95.9
収 入 済 額		2,534,961,274	2,620,396,499	96.7
収 入 率	対 予 算 現 額	101.5%	98.9%	-
	対 調 定 額	84.8%	84.0%	-
不 納 欠 損 額		64,543,179	83,091,713	77.7
収 入 未 済 額		390,792,809	414,904,824	94.2

歳入総額の 16.9% (前年度は 17.4%) を占める国民健康保険税収入は 2,534,961,274 円で、調定額に対する収入率は 84.8% となり、前年度に比べて 85,435,225 円(△3.3%) の減少である。

なお、収入未済額の内訳は、現年度課税分において 194,731,125 円、滞納繰越分において 196,061,684 円となったが、前年度の収入未済額に比べて現年度分は 4,877,645 円の増加、滞納繰越分は 28,989,660 円の減少である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額(A)	15,712,710,000	15,600,900,000	100.7
	補正予算等(B)	△2,185,000	△81,443,000	2.7
	増減率(B/A)	△0.0%	△0.5%	-
	予 算 現 額	15,710,525,000	15,519,457,000	101.2
支 出 済 額		14,999,754,912	14,910,684,198	100.6
差 引 残 額		710,770,088	608,772,802	116.8
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		710,770,088	608,772,802	116.8
執 行 率		95.5%	96.1%	-

支出済額は14,999,754,912円で、予算現額15,710,525,000円に対し95.5%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて89,070,714円(0.6%)の増加である。

不用額は710,770,088円で、前年度に比べて101,997,286円(16.8%)の増加である。

(5) 加須市国民健康保険直営診療所特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 123,245,277 円 (予算現額に対して 102.8%)

歳出 103,768,625 円 (" 86.6%)

で、差引残額が 19,476,652 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
たので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 21,693,659 円であったので、
2,217,007 円の赤字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額 (A)	118,850,000	117,600,000	101.1
	補正予算等 (B)	1,009,000	0	-
	増減率 (B/A)	0.8%	0%	-
	予 算 現 額	119,859,000	117,600,000	101.9
調 定 額		123,245,277	125,653,870	98.1
収 入 済 額		123,245,277	125,653,870	98.1
収 入 率	対 予 算 現 額	102.8%	106.8%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 123,245,277 円で、予算現額 119,859,000 円に対して
102.8%の収入率となり、前年度 (106.8%) に比べて 4.0 ポイント下回った。

また、調定額 123,245,277 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率で
ある。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額(A)	118,850,000	117,600,000	101.1
	補正予算等(B)	1,009,000	0	-
	増減率(B/A)	0.8%	0%	-
	予 算 現 額	119,859,000	117,600,000	101.9
支 出 済 額		103,768,625	103,960,211	99.8
差 引 残 額		16,090,375	13,639,789	118.0
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		16,090,375	13,639,789	118.0
執 行 率		86.6%	88.4%	-

支出済額は103,768,625円で、予算現額119,859,000円に対し86.6%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて191,586円(△0.2%)の減少である。

不用額は16,090,375円で、前年度に比べて2,450,586円(18.0%)の増加である。

(6) 加須市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 967,080,323 円 (予算現額に対して 96.8%)

歳出 962,468,390 円 (" 96.4%)

で、差引残額が 4,611,933 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 4,840,002 円であったので、228,069 円の赤字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額 (A)	998,650,000	954,800,000	104.6
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	998,650,000	954,800,000	104.6
調 定 額		974,822,103	929,238,358	104.9
収 入 済 額		967,080,323	921,996,539	104.9
収 入 率	対 予 算 現 額	96.8%	96.6%	-
	対 調 定 額	99.2%	99.2%	-
不 納 欠 損 額		1,018,900	1,179,490	86.4
収 入 未 済 額		6,722,880	6,062,329	110.9

本年度の収入済額は 967,080,323 円で、予算現額 998,650,000 円に対して 96.8%の収入率となり、前年度 (96.6%) に比べて 0.2 ポイント上回った。

また、調定額 974,822,103 円に対して 99.2%の収入率で、前年度 (99.2%) と同率である。

なお、収入未済額は 6,722,880 円で、前年度に比べて 660,551 円 (10.9%) の増加である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額(A)	998,650,000	954,800,000	104.6
	補正予算等(B)	0	0	-
	増減率(B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	998,650,000	954,800,000	104.6
支 出 済 額		962,468,390	917,156,537	104.9
差 引 残 額		36,181,610	37,643,463	96.1
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		36,181,610	37,643,463	96.1
執 行 率		96.4%	96.1%	-

支出済額は962,468,390円で、予算現額998,650,000円に対し96.4%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて45,311,853円(4.9%)の増加である。

不用額は36,181,610円で、前年度に比べて1,461,853円(△3.9%)の減少である。

(7) 加須市介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 7,651,661,940 円 (予算現額に対して 97.4%)

歳出 7,352,299,285 円 (" 93.6%)

で、差引残額が 299,362,655 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
たので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 260,979,032 円であったので
38,383,623 円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額 (A)	7,662,700,000	7,059,400,000	108.5
	補正予算等 (B)	194,259,000	296,298,000	65.6
	増減率 (B/A)	2.5%	4.2%	-
	予 算 現 額	7,856,959,000	7,355,698,000	106.8
調 定 額		7,712,462,052	7,345,548,179	105.0
収 入 済 額		7,651,661,940	7,284,928,113	105.0
収 入 率	対 予 算 現 額	97.4%	99.0%	-
	対 調 定 額	99.2%	99.2%	-
不 納 欠 損 額		17,748,420	18,871,150	94.1
収 入 未 済 額		43,051,692	41,748,916	103.1

本年度の収入済額は 7,651,661,940 円で、予算現額 7,856,959,000 円に対し
て 97.4%の収入率となり、前年度 (99.0%) に比べて 1.6 ポイント下回った。

また、調定額 7,712,462,052 円に対して 99.2%の収入率で、前年度 (99.2%)
と同率である。

なお、収入未済額は 43,051,692 円で、前年度に比べて 1,302,776 円 (3.1%)
の増加である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額(A)	7,662,700,000	7,059,400,000	108.5
	補正予算等(B)	194,259,000	296,298,000	65.6
	増減率(B/A)	2.5%	4.2%	-
	予算現額	7,856,959,000	7,355,698,000	106.8
支出済額		7,352,299,285	7,023,949,081	104.7
差引残額		504,659,715	331,748,919	152.1
翌年度繰越額		0	0	-
不用額		504,659,715	331,748,919	152.1
執行率		93.6%	95.5%	-

支出済額は7,352,299,285円で、予算現額7,856,959,000円に対し93.6%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて328,350,204円(4.7%)の増加である。

不用額は504,659,715円で、前年度に比べて172,910,796円(52.1%)の増加である。

(8) 加須市農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 734,972,616 円 (予算現額に対して 102.1%)

歳出 689,395,648 円 (" 95.8%)

で、差引残額が 45,576,968 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額 39,086,656 円であったため、6,490,312 円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額 (A)	719,700,000	668,300,000	107.7
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	719,700,000	668,300,000	107.7
調 定 額		741,940,539	691,828,131	107.2
収 入 済 額		734,972,616	685,091,147	107.3
収 入 率	対 予 算 現 額	102.1%	102.5%	-
	対 調 定 額	99.1%	99.0%	-
不 納 欠 損 額		438,220	0	-
収 入 未 済 額		6,529,703	6,736,984	96.9

本年度の収入済額は 734,972,616 円で、予算現額 719,700,000 円に対して 102.1%の収入率となり、前年度 (102.5%) に比べて 0.4 ポイント下回った。

また、調定額 741,940,539 円に対して 99.1%の収入率で、前年度 (99.0%) に比べて 0.1 ポイント上回った。

なお、収入未済額は 6,529,703 円で、前年度に比べて 207,281 円 (△3.1%) の減少である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額(A)	719,700,000	668,300,000	107.7
	補正予算等(B)	0	0	-
	増減率(B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	719,700,000	668,300,000	107.7
支 出 済 額		689,395,648	646,004,491	106.7
差 引 残 額		30,304,352	22,295,509	135.9
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		30,304,352	22,295,509	135.9
執 行 率		95.8%	96.7%	-

支出済額は689,395,648円で、予算現額719,700,000円に対し95.8%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて43,391,157円(6.7%)の増加である。

不用額は30,304,352円で、前年度に比べて8,008,843円(35.9%)の増加である。

(9) 加須都市計画事業不動岡土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 2,162,971 円 (予算現額に対して 108.1%)

歳出 2,000,000 円 (" 100.0%)

で、差引残額が 162,971 円である。なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 229,672 円であったため、66,701 円の赤字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額 (A)	2,000,000	2,500,000	80.0
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	2,000,000	2,500,000	80.0
調 定 額		2,162,971	2,729,672	79.2
収 入 済 額		2,162,971	2,729,672	79.2
収 入 率	対 予 算 現 額	108.1%	109.2%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 2,162,971 円で、予算現額 2,000,000 円に対して 108.1% の収入率となり、前年度 (109.2%) に比べて 1.1 ポイント下回った。

また、調定額 2,162,971 円に対して 100.0% の収入率で、前年度と同率である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額(A)	2,000,000	2,500,000	80.0
	補正予算等(B)	0	0	-
	増減率(B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	2,000,000	2,500,000	80.0
支 出 済 額		2,000,000	2,500,000	80.0
差 引 残 額		0	0	-
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		0	0	-
執 行 率		100.0%	100.0%	-

支出済額は2,000,000円で、予算現額2,000,000円に対し100.0%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて500,000円(△20.0%)の減少である。

(10) 加須都市計画事業三俣第二土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 52,558,520 円 (予算現額に対して 121.1%)

歳出 37,690,564 円 (" 86.8%)

で、差引残額が 14,867,956 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
たので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 21,445,953 円であったので
6,577,997 円の赤字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額 (A)	43,400,000	80,500,000	53.9
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	43,400,000	80,500,000	53.9
調 定 額		52,558,520	82,679,257	63.6
収 入 済 額		52,558,520	82,679,257	63.6
収 入 率	対 予 算 現 額	121.1%	102.7%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 52,558,520 円で、予算現額 43,400,000 円に対して
121.1%の収入率となり、前年度 (102.7%) に比べて 18.4 ポイント上回った。

また、調定額 52,558,520 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率であ
る。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額(A)	43,400,000	80,500,000	53.9
	補正予算等(B)	0	0	-
	増減率(B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	43,400,000	80,500,000	53.9
支 出 済 額		37,690,564	61,233,304	61.6
差 引 残 額		5,709,436	19,266,696	29.6
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		5,709,436	19,266,696	29.6
執 行 率		86.8%	76.1%	-

支出済額は37,690,564円で、予算現額43,400,000円に対し86.8%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて23,542,740円(△38.4%)の減少である。

不用額は5,709,436円で、前年度に比べて13,557,260円(△70.4%)の減少である。

(11) 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 949,485,201 円 (予算現額に対して 100.1%)

歳出 274,164,586 円 (" 28.9%)

で、差引残額が 675,320,615 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
たので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 824,419,527 円であったので
149,098,912 円の赤字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額 (A)	344,200,000	424,000,000	81.2
	補正予算等 (B)	604,108,000	611,840,000	98.7
	増減率 (B/A)	175.5%	144.3%	-
	予 算 現 額	948,308,000	1,035,840,000	91.5
調 定 額		949,485,201	1,052,701,374	90.2
収 入 済 額		949,485,201	1,052,701,374	90.2
収 入 率	対 予 算 現 額	100.1%	101.6%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 949,485,201 円で、予算現額 948,308,000 円に対して
100.1%の収入率となり、前年度 (101.6%) に比べて 1.5 ポイント下回った。

また、調定額 949,485,201 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率で
ある。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比
		28/27		
予 算	当初予算額 (A)	344,200,000	424,000,000	81.2
	補正予算等 (B)	604,108,000	611,840,000	98.7
	増減率 (B/A)	175.5%	144.3%	-
	予 算 現 額	948,308,000	1,035,840,000	91.5
支 出 済 額		274,164,586	224,177,847	122.3
差 引 残 額		674,143,414	811,662,153	83.1
翌 年 度 繰 越 額		0	9,120,000	0.0
不 用 額		674,143,414	802,542,153	84.0
執 行 率		28.9%	21.6%	-

支出済額は 274,164,586 円で、予算現額 948,308,000 円に対し 28.9%の執行率である。

支出済額は、前年度に比べて 49,986,739 円 (22.3%) の増加である。

不用額は 674,143,414 円で、前年度に比べて 128,398,739 円 (△16.0%) の減少である。

(12) 加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 126,431,999 円 （予算現額に対して 96.1%）

歳出 123,163,250 円 （ ” ” 93.6%）

で、差引残額が 3,268,749 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
ので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 1,529,599 円であったので 1,739,150
円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額 (A)	131,600,000	69,200,000	190.2
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	131,600,000	69,200,000	190.2
調 定 額		126,431,999	64,133,427	197.1
収 入 済 額		126,431,999	64,133,427	197.1
収 入 率	対 予 算 現 額	96.1%	92.7%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 126,431,999 円で、予算現額 131,600,000 円に対して
96.1%の収入率となり、前年度（92.7%）に比べて 3.4 ポイント上回った。

また、調定額 126,431,999 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率で
ある。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額(A)	131,600,000	69,200,000	190.2
	補正予算等(B)	0	0	-
	増減率(B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	131,600,000	69,200,000	190.2
支 出 済 額		123,163,250	62,603,828	196.7
差 引 残 額		8,436,750	6,596,172	127.9
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		8,436,750	6,596,172	127.9
執 行 率		93.6%	90.5%	-

支出済額は123,163,250円で、予算現額131,600,000円に対し93.6%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて60,559,422円(96.7%)の増加である。

不用額は8,436,750円で、前年度に比べて1,840,578円(27.9%)の増加である。

(13) 河野博士育英事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 6,423,657 円 (予算現額に対して 104.2%)

歳出 6,136,218 円 (" 99.5%)

で、差引残額が 287,439 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなかったの
で、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 287,418 円であったので、21 円の黒
字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比
				28/27
予 算	当初予算額 (A)	5,217,000	5,580,000	93.5
	補正予算等 (B)	950,000	11,200,000	8.5
	増減率 (B/A)	18.2%	200.7%	-
	予 算 現 額	6,167,000	16,780,000	36.8
調 定 額		6,423,657	16,689,631	38.5
収 入 済 額		6,423,657	16,689,631	38.5
収 入 率	対 予 算 現 額	104.2%	99.5%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 6,423,657 円で、予算現額 6,167,000 円に対して 104.2%
の収入率となり、前年度 (99.5%) に比べて 4.7 ポイント上回った。

また、調定額 6,423,657 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率であ
る。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成28年度	平成27年度	28/27
予 算	当初予算額 (A)	5,217,000	5,580,000	93.5
	補正予算等 (B)	950,000	11,200,000	8.5
	増減率 (B/A)	18.2%	200.7%	-
	予 算 現 額	6,167,000	16,780,000	36.8
支 出 済 額		6,136,218	16,402,213	37.4
差 引 残 額		30,782	377,787	8.1
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		30,782	377,787	8.1
執 行 率		99.5%	97.7%	-

支出済額は6,136,218円で、予算現額6,167,000円に対し99.5%の執行率である。

支出済額は、前年度に比べて10,265,995円(△62.6%)の減少である。

不用額は30,782円で、前年度に比べて347,005円(△91.9%)の減少である。

(14) 実質収支に関する調書

実質収支に関する記載事項は、一般会計、特別会計とも適正に表示されているものと認められた。

(15) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に分類し財産状態を表示しているが、一般会計、特別会計とも適正に管理されているものと認められた。

(16) 基金運用状況報告書

基金については、次のとおり適正に運用されているものと認められた。

ア 土地開発基金

当年度は、合計 39,990 m²、368,077,400 円の土地（済生会栗橋病院一部機能移転用地 39,133 m²、348,623,500 円を含む。）を購入し、また、合計 1,032.28 m²、66,213,720 円の土地（根古屋 654-21 等）の一般会計による買戻しがあった。その他利子の収益・取崩しの結果、年度末現在高は、土地 400,363,377 円、現金 252,170,411 円、有価証券（債券）300,000,000 円であり、合計 952,533,788 円である。

イ 農業経営支援資金貸付基金

当年度は、11,800,000 円貸付けし、11,870,000 円償還を受けた。その結果、年度末現在高は、現金が 20,200,000 円、債権が 9,800,000 円であり、合計 30,000,000 円である。